

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 一郎
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	7,601,126	8,515,692	15,674,769
経常利益 (千円)	306,345	569,878	568,627
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	224,915	399,013	420,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,128	550,488	594,726
純資産額 (千円)	14,138,582	14,868,315	14,433,179
総資産額 (千円)	19,439,390	21,220,318	20,502,915
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.23	44.97	47.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	70.1	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,318	583,507	1,129,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	817,162	189,465	496,860
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,647	125,302	200,874
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,424,515	4,948,092	4,650,822

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.97	23.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、半導体の供給不足が解消し全ての産業の生産状況は回復傾向にあります。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、国内自動車産業を中心に受注はほぼ各社の計画通り推移しています。海外子会社の米国EV自動車向け製品の受注が好調を維持しており、売り上げを押し上げました。収益面では原材料高騰の価格転嫁がほぼ済んだ事、また円安の効果もあり増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は85億1千5百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益4億1千5百万円（前年同四半期比81.7%増）、経常利益5億6千9百万円（前年同四半期比86.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億9千9百万円（前年同四半期比77.4%増）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は63億7千3百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は9億4千2百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は7億8千6百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は1億7千5百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

その他の製品

その他の製品の売上高は2億3千7百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は212億2千万円となり、前連結会計年度末と比べ7億1千7百万円増加しました。流動資産は154億7千5百万円となり、7億9千7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が2億9千7百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4億1千8百万円、有価証券が1億円増加したことなどによるものであります。固定資産は57億4千5百万円となり、7千9百万円減少しました。

負債は63億5千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億8千2百万円増加しました。流動負債は53億8千9百万円となり、2億7千4百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億円減少しましたが、電子記録債務が1億6千万円、「その他」の内、未払法人税等が1億6千9百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は9億6千2百万円となり、7百万円増加しました。

純資産は148億6千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億3千5百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9千7百万円増加し、49億4千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は5億8千3百万円（前年同四半期は5億8千7百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億7千2百万円に減価償却費の計上3億4千8百万円による資金の増加と、売上債権の増加4億7百万円、仕入債務の減少5千3百万円、未払消費税等の増加2千1百万円、法人税等の支払3千8百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億8千9百万円（前年同四半期は8億1千7百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出1億9百万円、投資有価証券の売却による収入3億2千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億2千5百万円（前年同四半期は1億9千3百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払1億1千5百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	9,000,000	9,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	9,000,000	-	3,779,113	-	3,498,197

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,045	34.31
田村 正則	長野県塩尻市	2,000	22.54
アジア電子工業株式会社	長野県飯田市中村80- 1	231	2.60
安谷屋 恵正	東京都東村山市	230	2.59
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5)	219	2.46
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	153	1.73
富沢 裕司	東京都豊島区	142	1.60
サンコー従業員持株会	長野県塩尻市広丘野村959	112	1.26
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・ス タンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1 - 9 - 7)	107	1.21
中西 豊子	埼玉県三郷市	107	1.20
計	-	6,349	71.50

(注) 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、153千株であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,870,500	88,705	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	88,705	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	126,715	-	126,715	1.40
計	-	126,715	-	126,715	1.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650,822	4,948,092
受取手形、売掛金及び契約資産	4,085,173	4,503,486
電子記録債権	1,665,458	1,685,128
有価証券	2,000,000	2,100,136
製品	264,729	250,508
仕掛品	1,172,087	1,211,557
原材料及び貯蔵品	577,884	556,415
その他	261,820	219,988
流動資産合計	14,677,976	15,475,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,634,937	1,612,203
機械装置及び運搬具(純額)	1,625,544	1,649,302
土地	809,212	816,106
その他(純額)	336,049	397,931
有形固定資産合計	4,405,743	4,475,543
無形固定資産	96,559	88,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1,009,772	868,744
その他	313,564	313,331
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	1,322,636	1,181,375
固定資産合計	5,824,939	5,745,003
資産合計	20,502,915	21,220,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,180,871	1,980,655
電子記録債務	2,101,581	2,262,059
賞与引当金	141,242	205,644
その他	691,514	941,493
流動負債合計	5,115,209	5,389,853
固定負債		
役員退職慰労引当金	84,520	87,420
退職給付に係る負債	702,090	718,274
資産除去債務	127,995	127,995
その他	39,920	28,460
固定負債合計	954,525	962,149
負債合計	6,069,735	6,352,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	6,771,418	7,055,079
自己株式	48,447	48,447
株主資本合計	14,000,282	14,283,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,445	150,430
為替換算調整勘定	312,230	384,249
退職給付に係る調整累計額	51,221	49,692
その他の包括利益累計額合計	432,897	584,372
純資産合計	14,433,179	14,868,315
負債純資産合計	20,502,915	21,220,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	7,601,126	8,515,692
売上原価	6,688,168	7,376,960
売上総利益	912,958	1,138,731
販売費及び一般管理費	684,069	722,920
営業利益	228,888	415,811
営業外収益		
受取利息	4,156	2,477
受取配当金	10,288	10,986
為替差益	44,886	60,156
投資有価証券売却益	-	68,573
受取賃貸料	9,000	3,390
その他	10,972	11,221
営業外収益合計	79,304	156,805
営業外費用		
支払利息	296	793
投資有価証券売却損	-	1,500
賃貸費用	1,405	431
その他	145	14
営業外費用合計	1,847	2,739
経常利益	306,345	569,878
特別利益		
固定資産売却益	11,412	3,139
特別利益合計	11,412	3,139
特別損失		
固定資産売却損	1,755	695
固定資産除却損	31	306
特別損失合計	1,787	1,001
税金等調整前四半期純利益	315,971	572,015
法人税、住民税及び事業税	60,196	196,364
法人税等調整額	30,858	23,361
法人税等合計	91,055	173,002
四半期純利益	224,915	399,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,915	399,013

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	224,915	399,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,894	80,984
為替換算調整勘定	42,624	72,018
退職給付に係る調整額	306	1,528
その他の包括利益合計	75,213	151,474
四半期包括利益	300,128	550,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,128	550,488

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	315,971	572,015
減価償却費	297,275	348,462
賞与引当金の増減額(は減少)	71,990	62,892
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,900	2,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,009	12,811
受取利息及び受取配当金	14,445	13,463
投資有価証券売却損益(は益)	-	67,073
受取賃貸料	9,000	3,390
支払利息	296	793
固定資産売却損益(は益)	9,657	2,443
固定資産除却損	31	306
売上債権の増減額(は増加)	490,354	407,371
棚卸資産の増減額(は増加)	351,745	9,848
仕入債務の増減額(は減少)	131,413	53,469
未払消費税等の増減額(は減少)	83,899	21,588
その他	37,599	120,367
小計	638,695	604,775
利息及び配当金の受取額	14,435	14,323
利息の支払額	296	793
賃貸料の受取額	9,000	3,390
法人税等の支払額	74,515	38,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,318	583,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,000,000	3,000,000
有価証券の償還による収入	3,000,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	168,493	399,540
有形固定資産の売却による収入	11,777	3,453
無形固定資産の取得による支出	16,744	2,961
投資有価証券の取得による支出	799	109,883
投資有価証券の売却による収入	-	328,985
保険積立金の積立による支出	9,811	9,431
保険積立金の解約による収入	8,180	7,171
その他	6,946	7,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	817,162	189,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	72,300	-
配当金の支払額	117,193	115,387
リース債務の返済による支出	4,153	9,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,647	125,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,530	28,530
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,217,365	297,270
現金及び現金同等物の期首残高	4,207,150	4,650,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,424,515	4,948,092

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃	261,028千円	309,746千円
給料手当	91,328	94,131
賞与引当金繰入額	15,576	18,689
退職給付費用	5,365	5,948
役員退職慰労引当金繰入額	2,900	2,900
研究開発費	77,371	38,602
減価償却費	22,954	21,734

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	4,424,515千円	4,948,092千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000,000	-
現金及び現金同等物	5,424,515	4,948,092

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	117,302	13	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,352	13	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2023年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	2,998,518	2,998,518	-

(注) 市場価格のない株式等11,254千円は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	2,957,626	2,957,626	-

(注) 市場価格のない株式等11,254千円は含まれておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で市場価格のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	503,180	599,197	96,017
2 債券			
その他	400,000	399,320	679
合計	903,180	998,518	95,337

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	570,292	760,222	189,929
2 債券			
その他	200,000	197,404	2,595
合計	770,292	957,626	187,334

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

品名	製品売上	金型売上	合計
自動車関連製品	4,859,411	748,152	5,607,563
住宅設備関連製品	900,407	9,828	910,235
デジタル家電関連製品	606,531	68,451	674,983
事務機関連製品	154,883	13,506	168,390
その他	209,142	30,811	239,953
合計	6,730,376	870,750	7,601,126

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:千円)

品名	製品売上	金型売上	合計
自動車関連製品	5,808,333	565,429	6,373,762
住宅設備関連製品	929,437	13,433	942,871
デジタル家電関連製品	732,791	53,912	786,703
事務機関連製品	168,796	6,299	175,095
その他	223,317	13,941	237,258
合計	7,862,676	653,016	8,515,692

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25円23銭	44円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	224,915	399,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(千円)	224,915	399,013
普通株式の期中平均株式数(株)	8,916,143	8,873,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社サンコー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 忠津 正明 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。